

第2章 ひろしまの産業活動

1 概況

主要指標

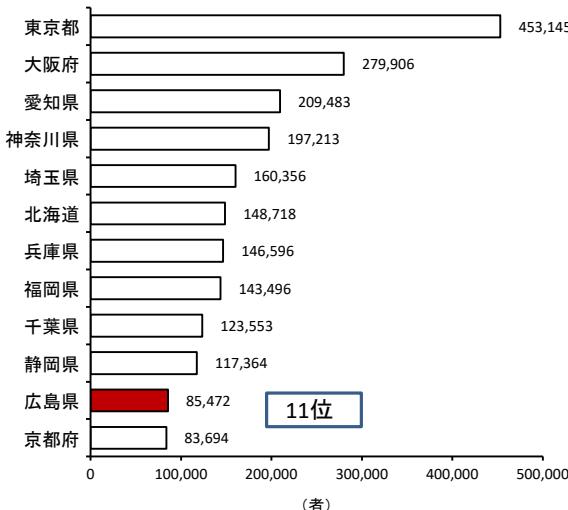
項目	広島県						全国		
	【参考*】平成28年	令和3年	増減数	増減率	全国シェア	全国順位	【参考*】平成28年	令和3年	増減率
企業数(者)	89,748	85,472	▲ 4,276	▲4.8%	2.3%	11位	3,856,457	3,684,049	▲4.5%
民営事業所数(所)	127,057	122,155	▲ 4,902	▲3.9%	2.4%	11位	5,340,783	5,156,063	▲3.5%
従業者数(人)	1,302,074	1,303,624	1,550	0.1%	2.2%	11位	56,872,826	57,949,915	1.9%
付加価値額(億円)	62,391	61,130	▲ 1,261	▲2.0%	1.8%	11位	2,895,355	3,362,595	16.1%

(注1) 平成28年、令和3年付加価値額については、それぞれ平成27年、令和2年(1月から12月までの1年間)の数値である。

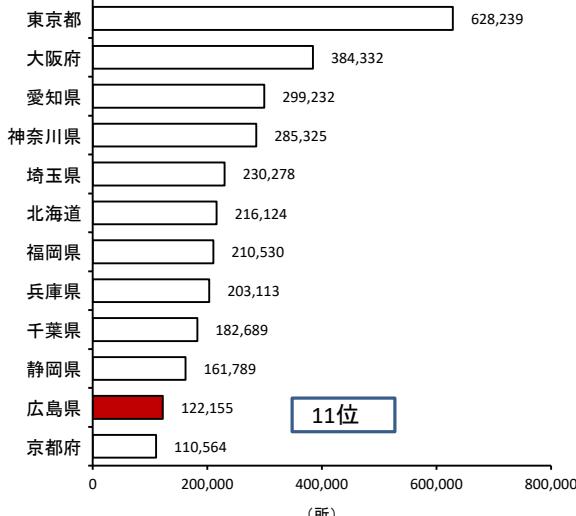
(注2) *令和3年経済センサスの甲調査の対象事業所(企業等)は、平成28年経済センサス-活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査で捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。このため、従来の活動調査よりも幅広に事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、平成28年経済センサス-活動調査結果については「参考」と表記している。

(資料) 総務省「令和3年経済センサス」

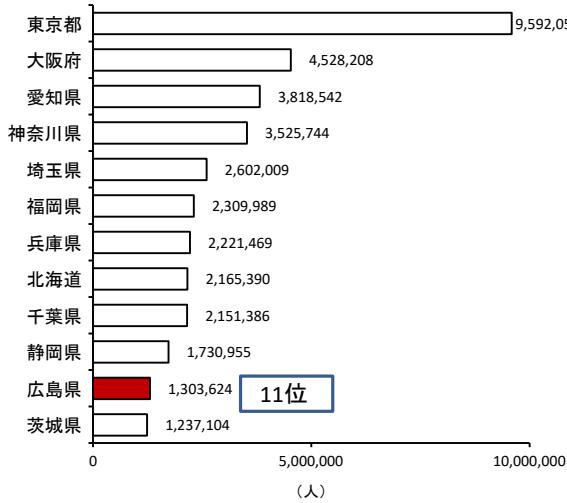
企業数(R3)
上位都道府県



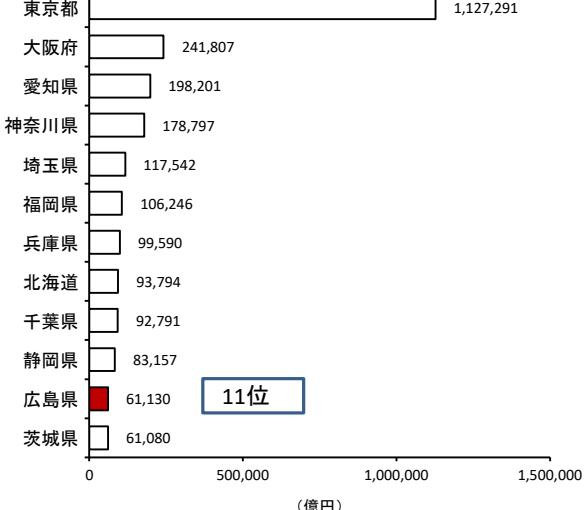
民営事業所数(R3)
上位都道府県



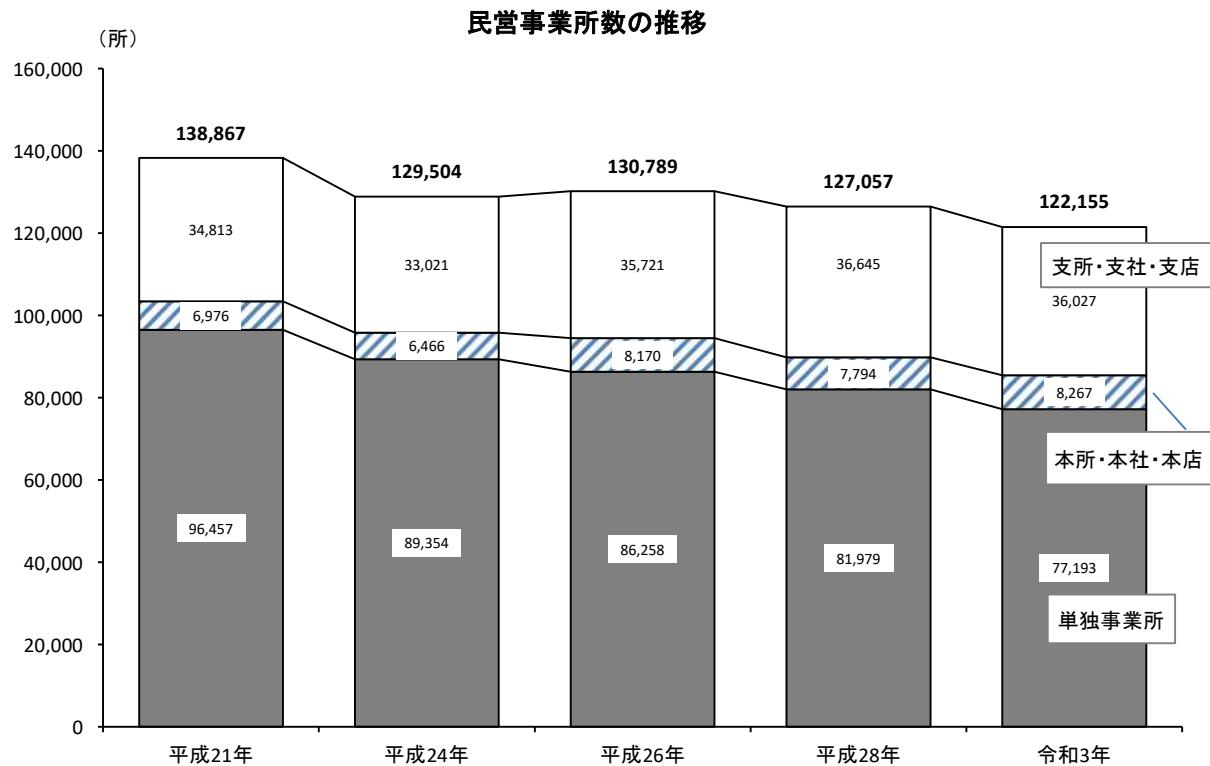
従業者数(R3)
上位都道府県



付加価値額(R2)
上位都道府県

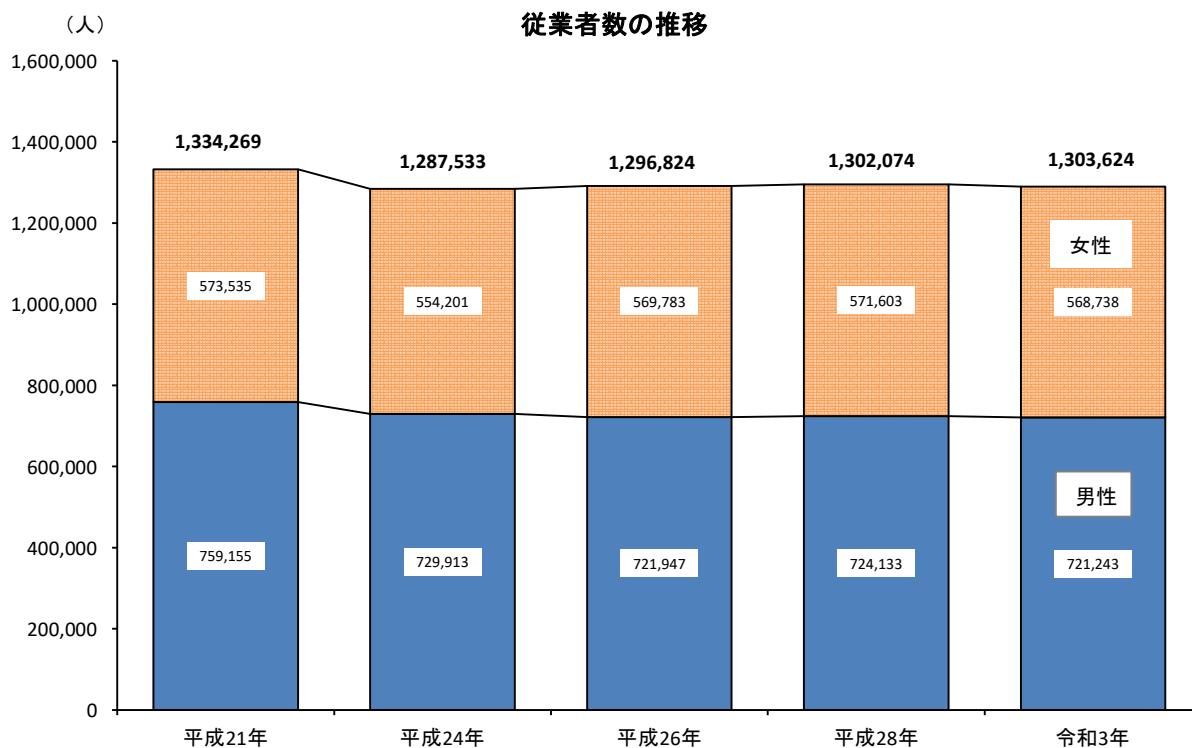


(資料) 総務省「令和3年経済センサス」



(注) 民営事業所数の総数には法人でない団体を含むため、合計値と一致しない。

(資料) 総務省「令和3年経済センサス」

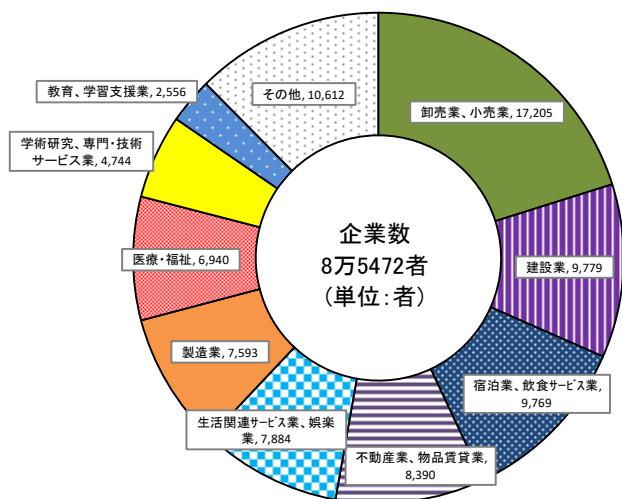
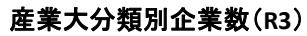


(注) 従業員数の総数には男女別の不詳を含む。

(資料) 総務省「令和3年経済センサス」

2 産業大分類別の状況

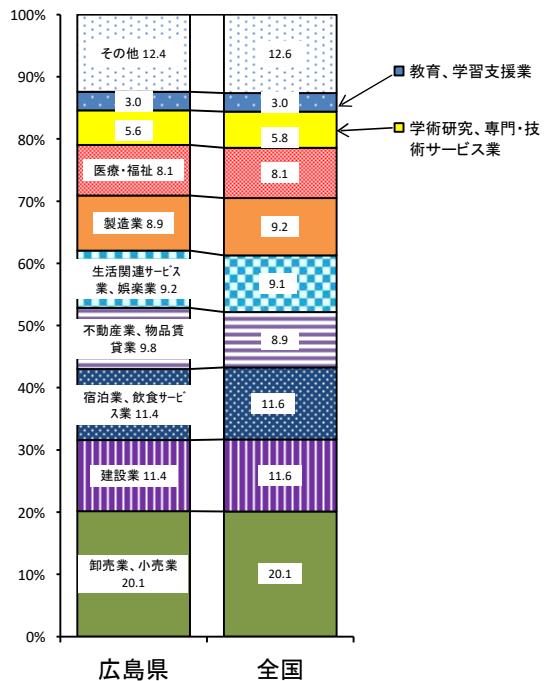
(1) 企業数及び民営事業所数



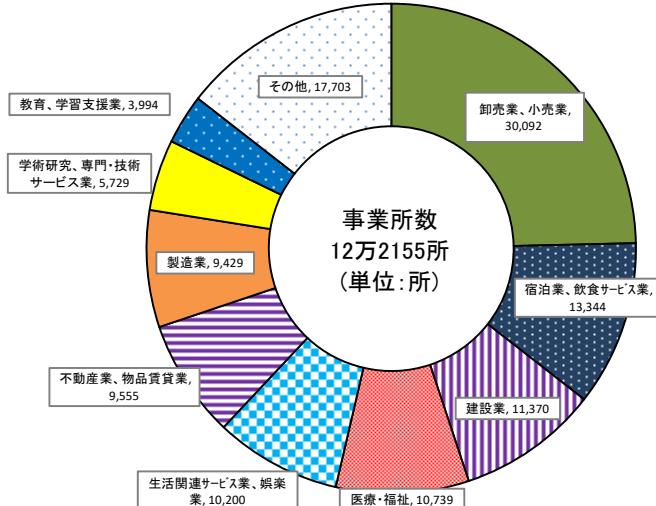
(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。

(資料) 総務省「令和3年経済センサス」

產業大分類別 企業數構成比(R3)



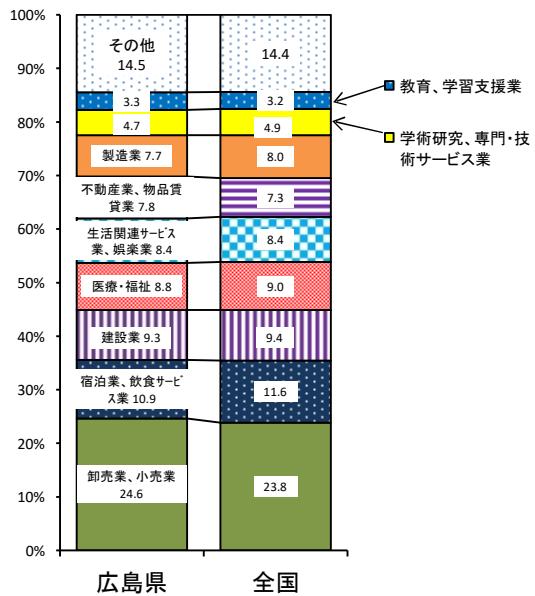
産業大分類別民営事業所数(R3)



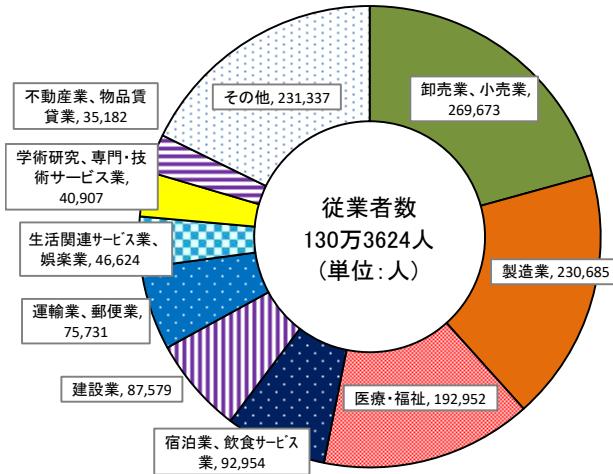
(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。

(注) 四捨五入等のため、合計が少しおかしい。
(資料) 総務省「令和3年経済センサス」

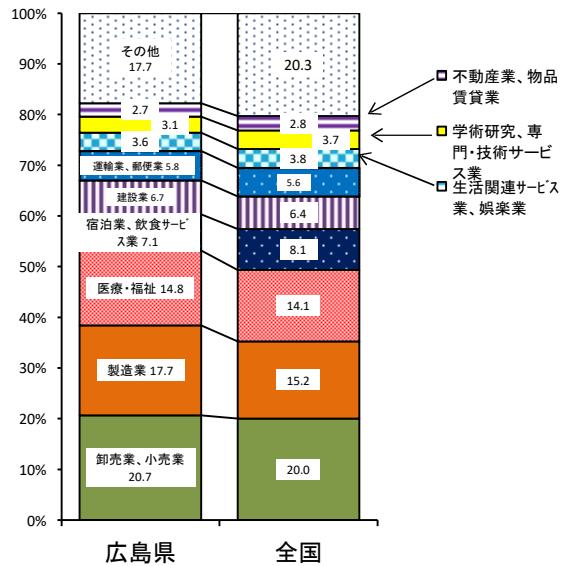
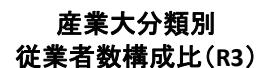
産業大分類別 民営事業所数構成比(R3)



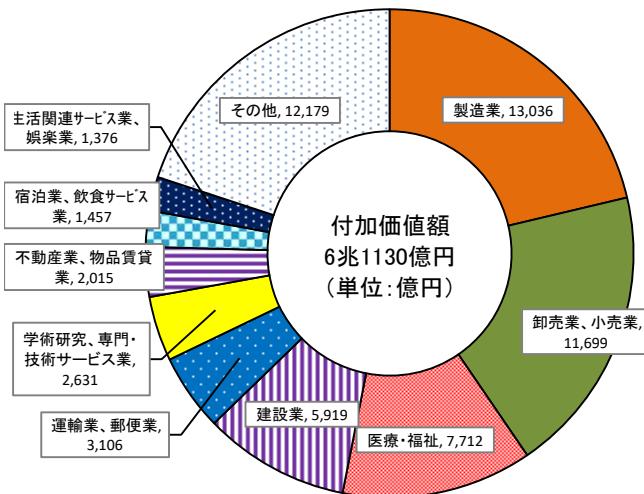
(2) 従業者数及び付加価値額



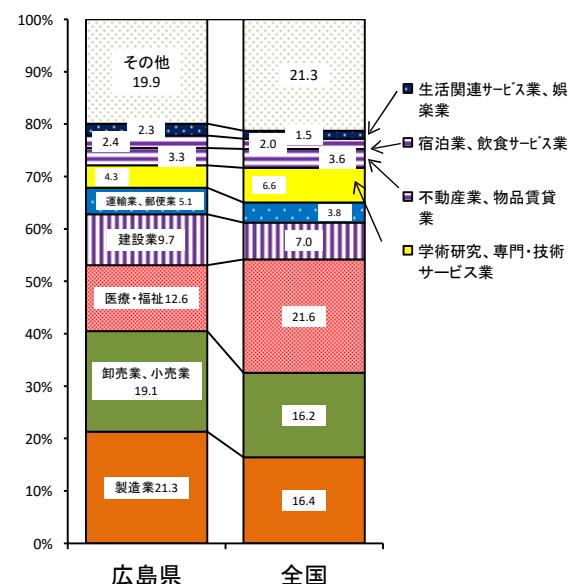
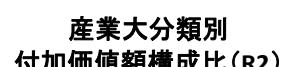
(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
(資料) 総務省「令和3年経済センサス」



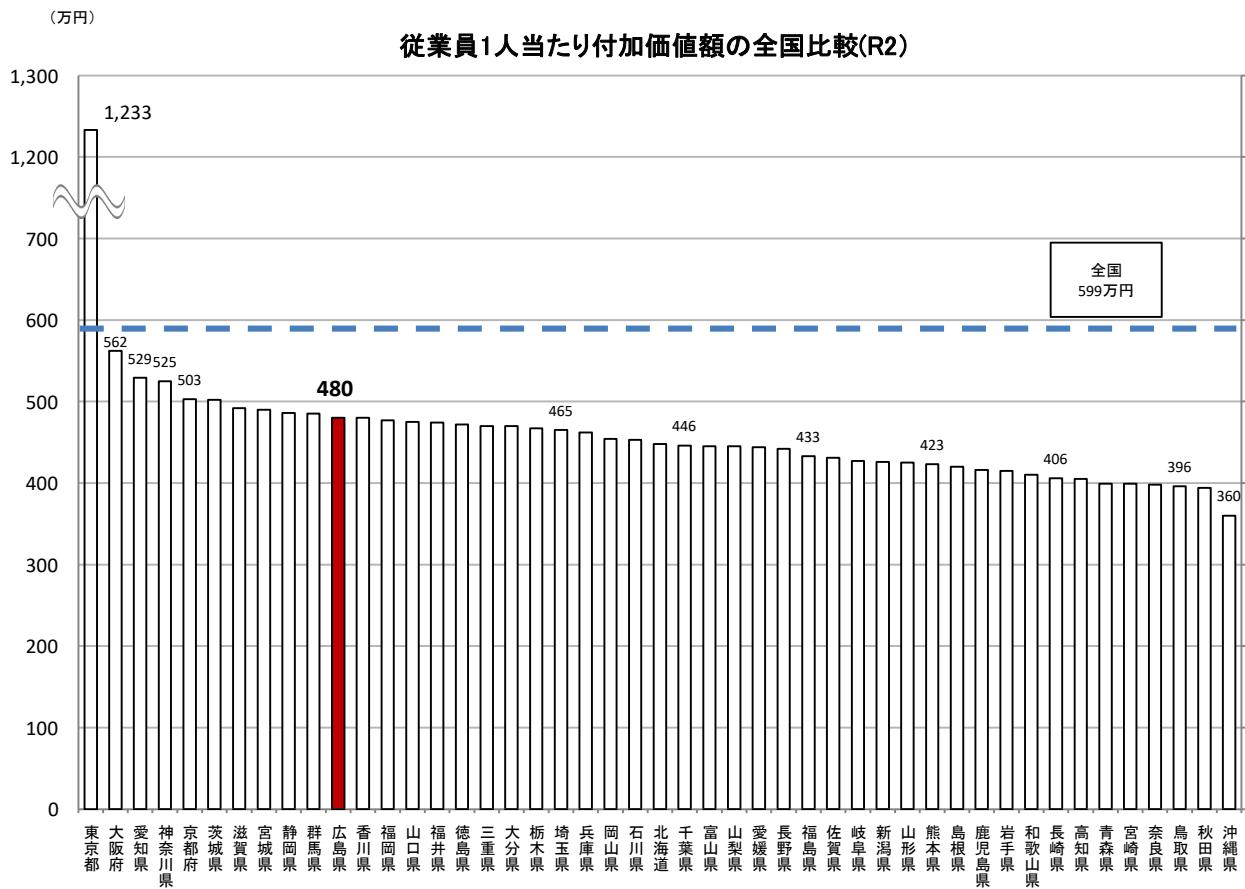
產業大分類別付加價值額(R2)



(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
(資料) 総務省「令和3年経済センサス」

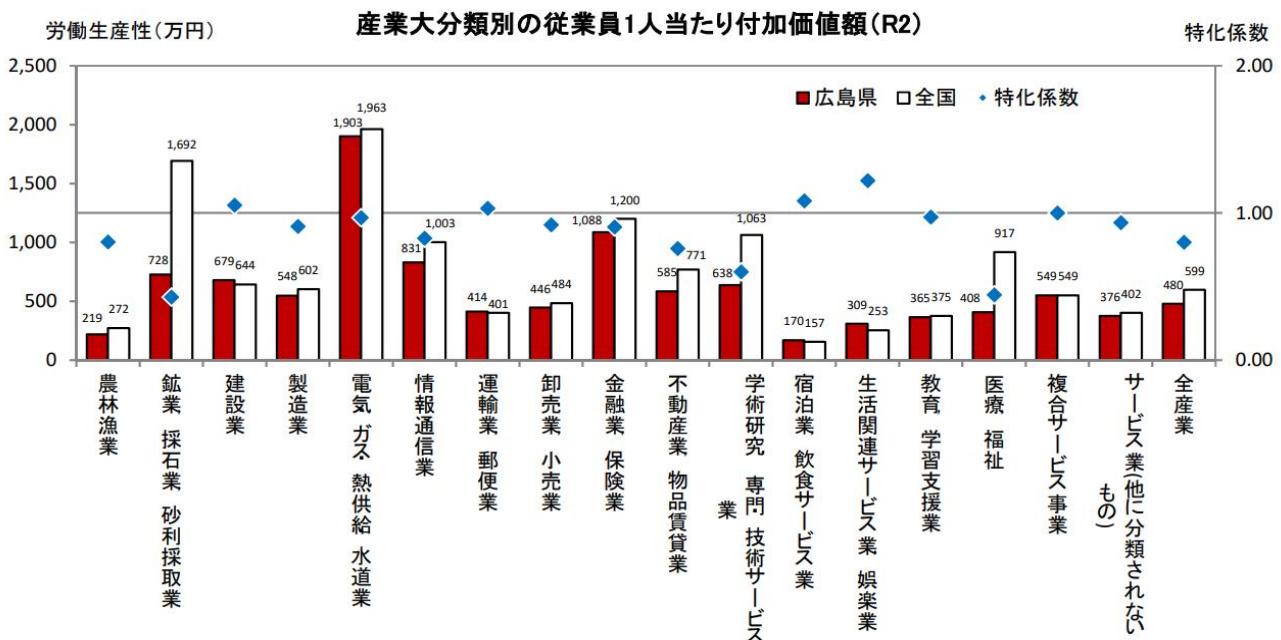


3 労働生産性



(注) 従業員1人当たり付加価値額(労働生産性)=付加価値額/事業従事者数で算出。

(資料) 総務省「令和3年経済センサス」



(注) 特化係数=広島県従業員1人当たり付加価値額(労働生産性)/全国従業員1人当たり付加価値額(労働生産性)で算出。

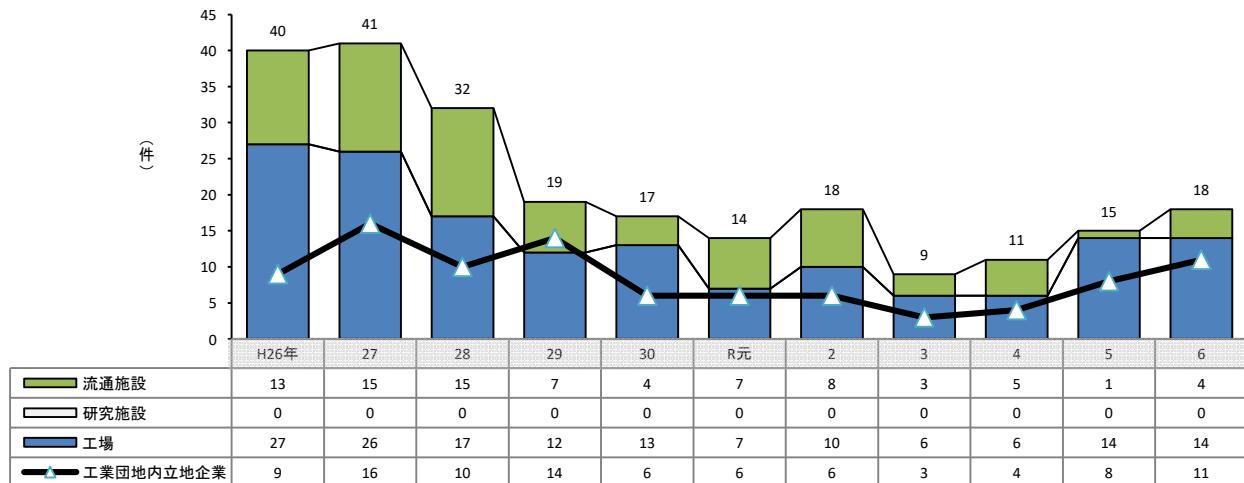
(資料) 総務省「令和3年経済センサス」

4 企業の立地動向

令和6年の広島県内への企業立地は18件で、前年に比べ3件増加した。内訳は、工場が14件で前年同数、流通施設は4件で前年から3件増加、研究施設は0件であった(図2-4a)。

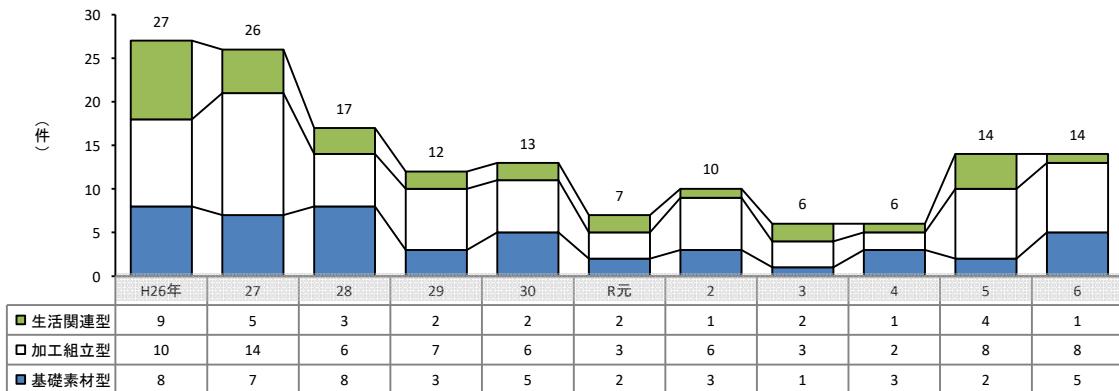
工場立地件数を産業別にみると加工組立型が8件と一番多く、地域別では広島地方圏への立地が7件、備後地方圏への立地が7件、備北地方圏への立地が0件であった(図2-4b,c)。

図2-4a 企業立地件数の推移



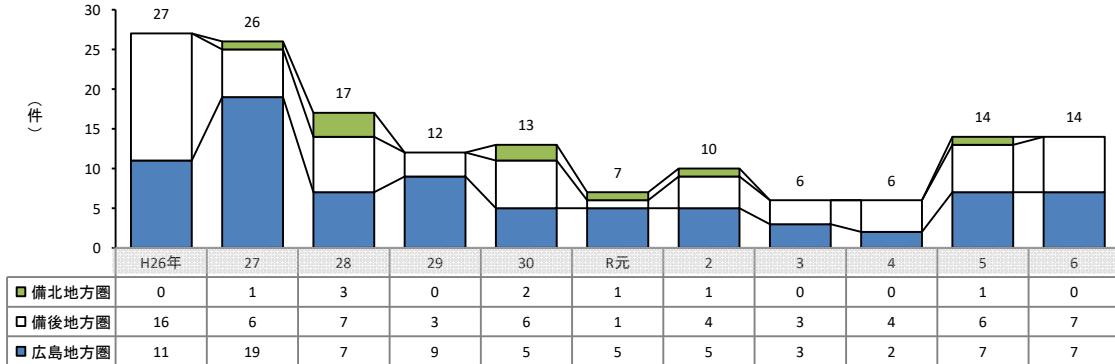
(資料) 県県内投資促進課

図2-4b 産業別 工場立地件数の推移



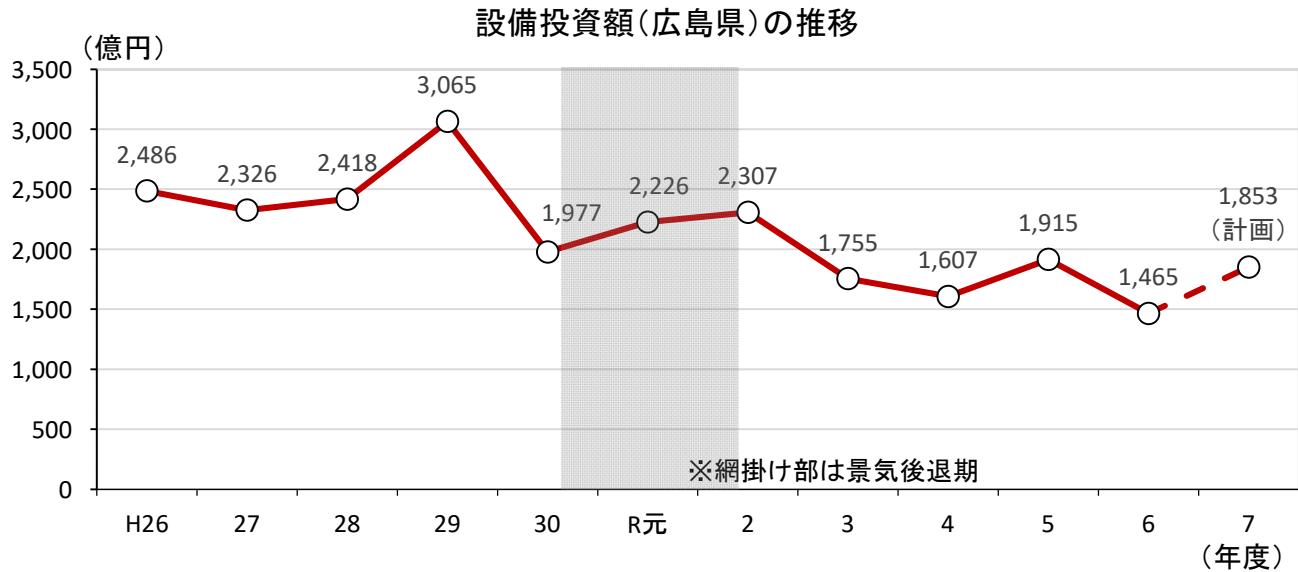
(資料) 県県内投資促進課

図2-4c 地域別 工場立地件数の推移



(資料) 県県内投資促進課

5 設備投資動向



(資料)日本政策投資銀行中国支店「中国地域設備投資計画調査」

R5・6・7年度 設備投資動向(広島県)

	R5・6年度対比(調査回答社数 324)			R6・7年度対比(調査回答社数 336)		
	R5年度実績	R6年度実績	R6/R5	R6年度実績	R7年度計画	R7/R6
全産業	2,343	2,701	15.3	1,465	1,853	26.5
製造業	1,522	1,598	5.0	760	1,087	43.0
食品	15	23	48.4	23	23	▲ 0.4
繊維	8	6	▲ 27.8	6	7	21.7
紙・パルプ	* *	* *	▲ 27.2	* *	* *	42.1
化学	138	126	▲ 8.3	85	144	69.5
石油	* *	* *	▲ 100.0	0	0	▲ 93.9
窯業・土石	4	11	182.6	11	15	29.8
鉄鋼	359	371	3.6	99	153	54.3
非鉄金属	39	76	92.4	76	41	▲ 46.1
一般機械	44	31	▲ 29.8	40	86	114.3
電気機械	12	8	▲ 35.2	8	23	205.2
精密機械	2	1	▲ 67.3	1	0	▲ 100.0
輸送用機械	672	824	22.6	289	393	36.3
(自動車)	613	720	17.5	185	220	18.8
その他の製造業	221	116	▲ 47.6	* *	* *	65.6
非製造業	821	1,103	34.4	705	766	8.7
建設	9	18	108.3	21	28	29.0
卸売・小売	171	136	▲ 20.3	137	209	52.6
不動産	24	29	22.2	29	44	52.5
運輸	152	230	51.5	226	167	▲ 26.2
電力・ガス	331	514	55.2	113	105	▲ 7.0
通信・情報	72	78	8.8	81	97	19.8
リース	* *	* *	1.8	10	41	297.8
サービス	53	88	66.5	87	76	▲ 13.0
その他の非製造業	* *	* *	▲ 35.3	0	0	▲ 54.5

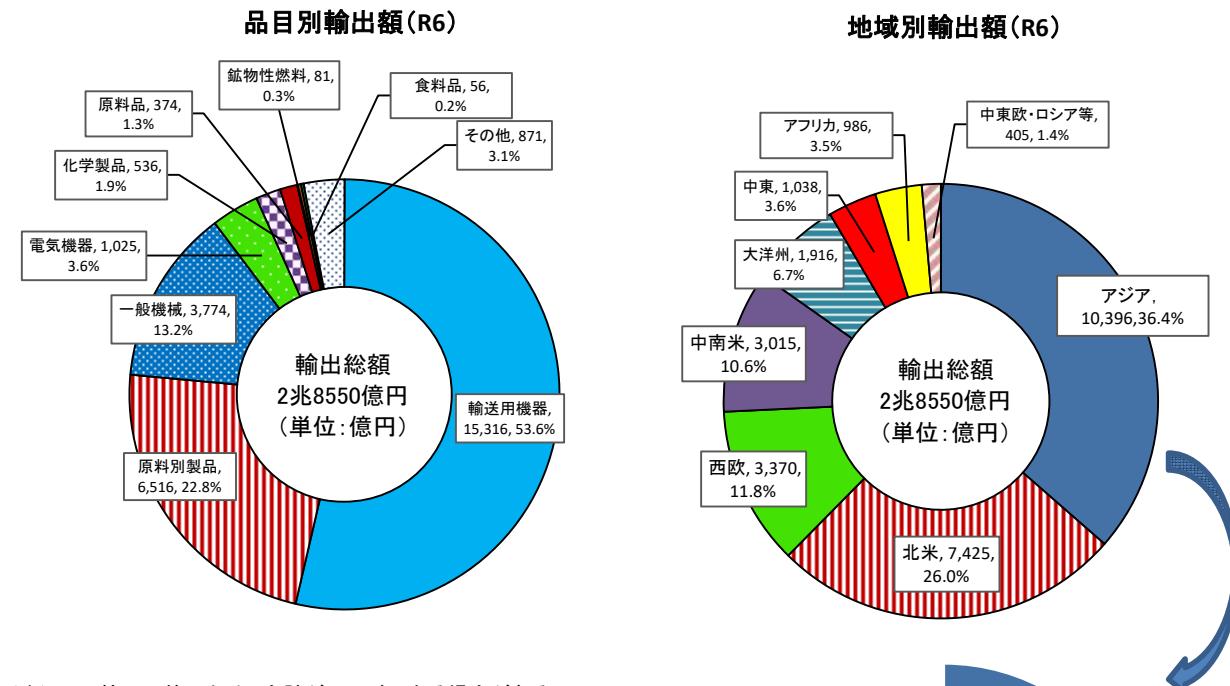
(注)「* *」は1企業に関する数値であるため秘匿。

(資料) 日本政策投資銀行中国支店 「2024・2025・2026年度 中国地域設備投資計画調査 統計表」

6 輸出入の状況

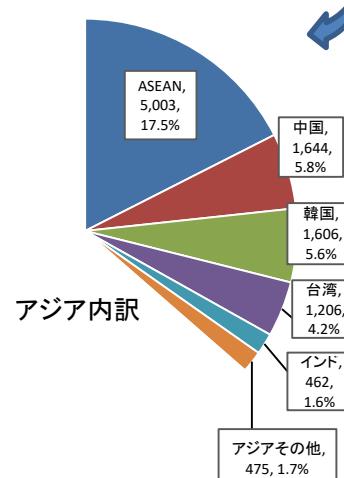


(資料) 神戸税関貿易統計

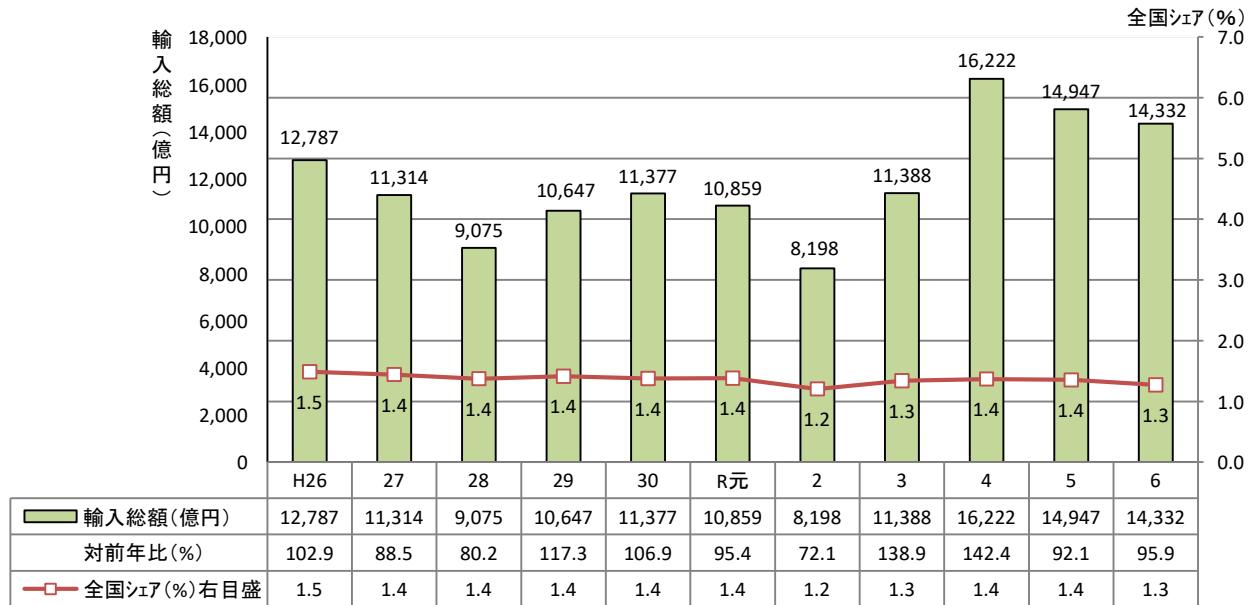


(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。

(資料) 神戸税関貿易統計

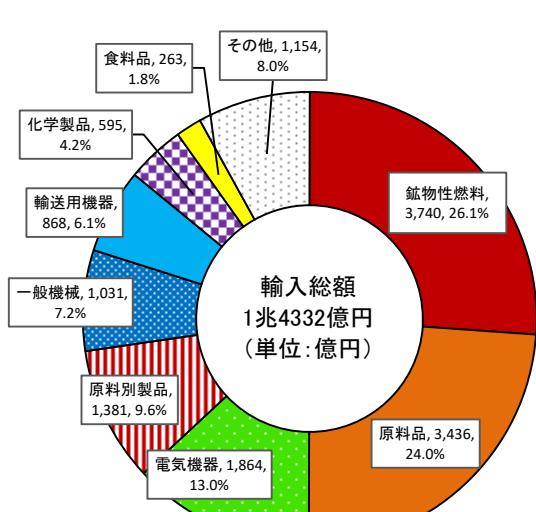


輸入総額の推移

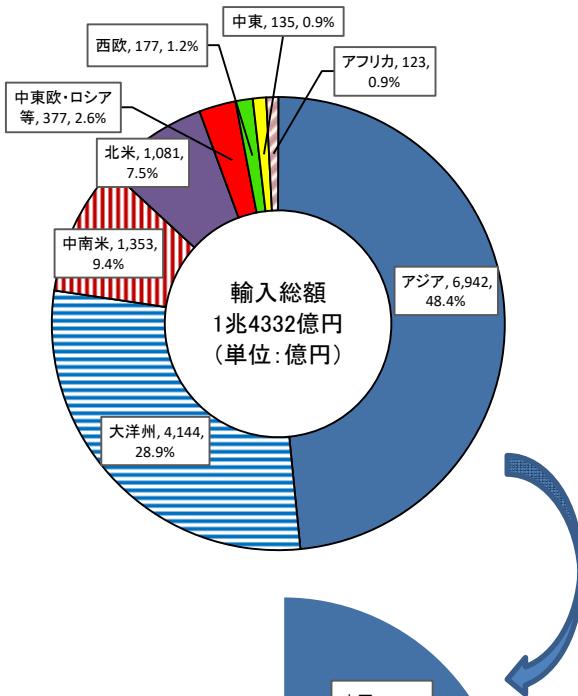


(資料) 神戸税関貿易統計

品目別輸入額(R6)



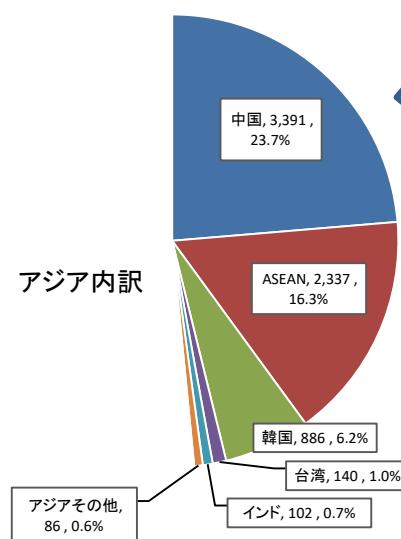
地域別輸入額(R6)



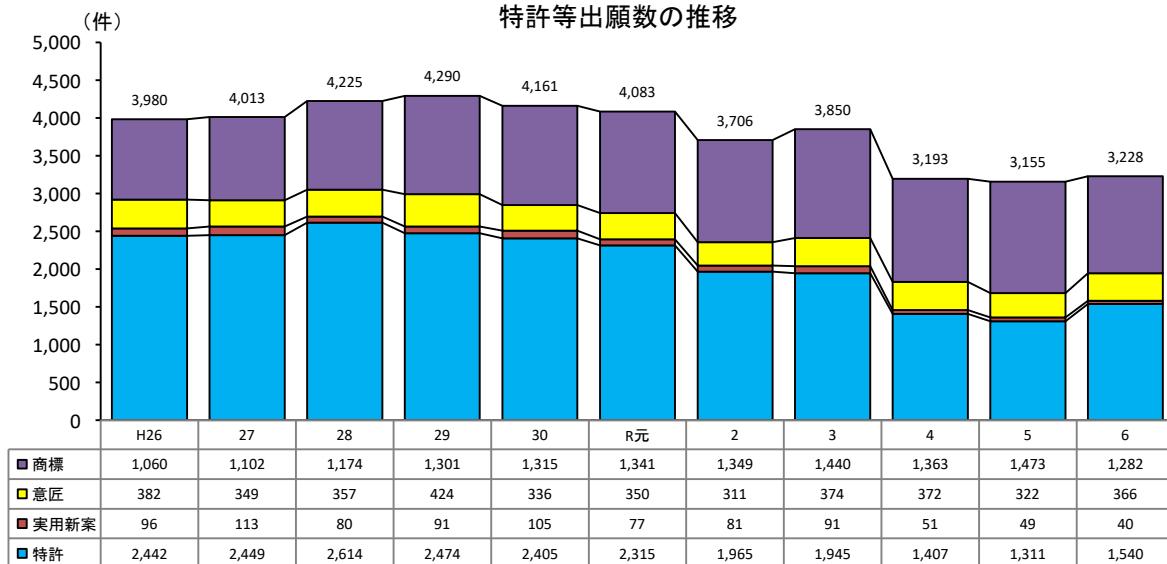
(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。

(資料) 神戸税関貿易統計

アジア内訳

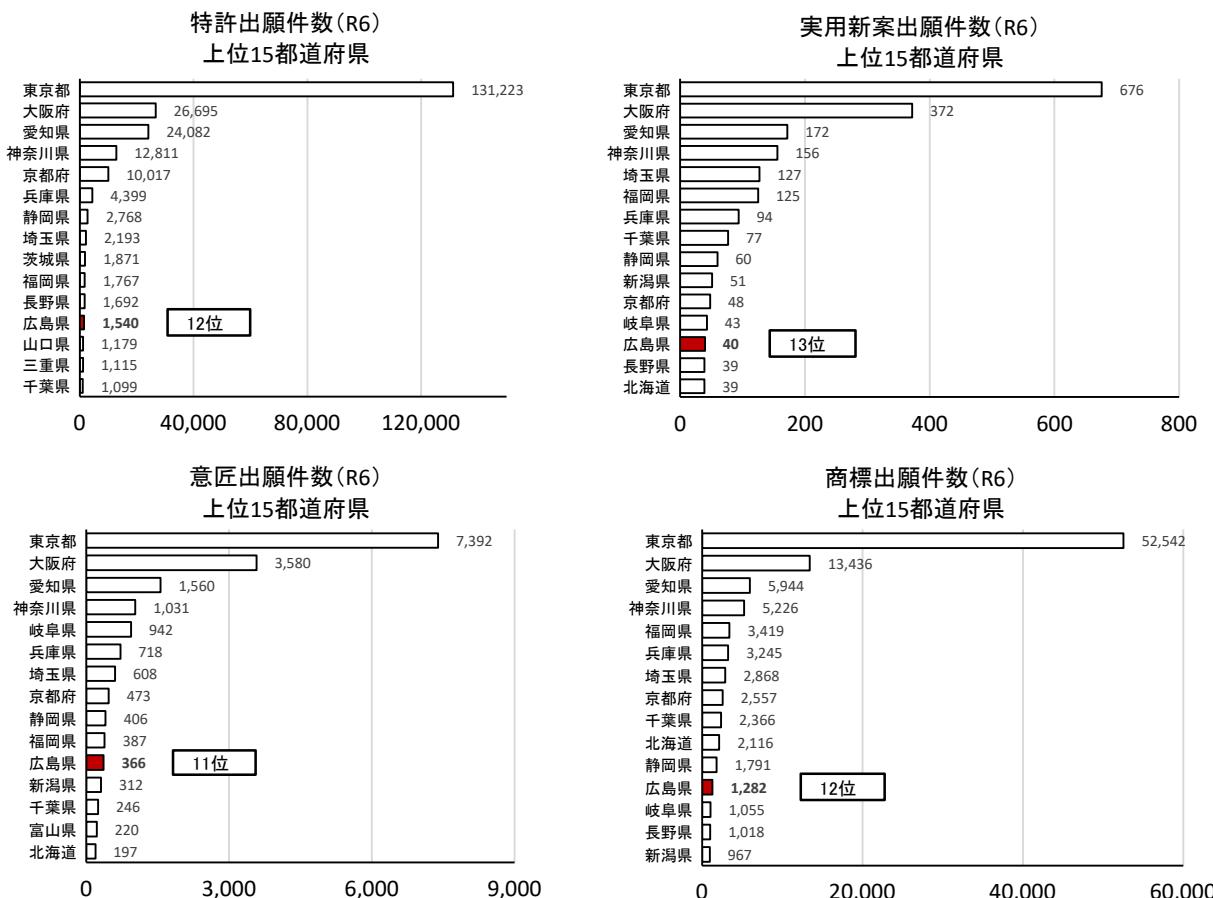


7 特許等出願状況



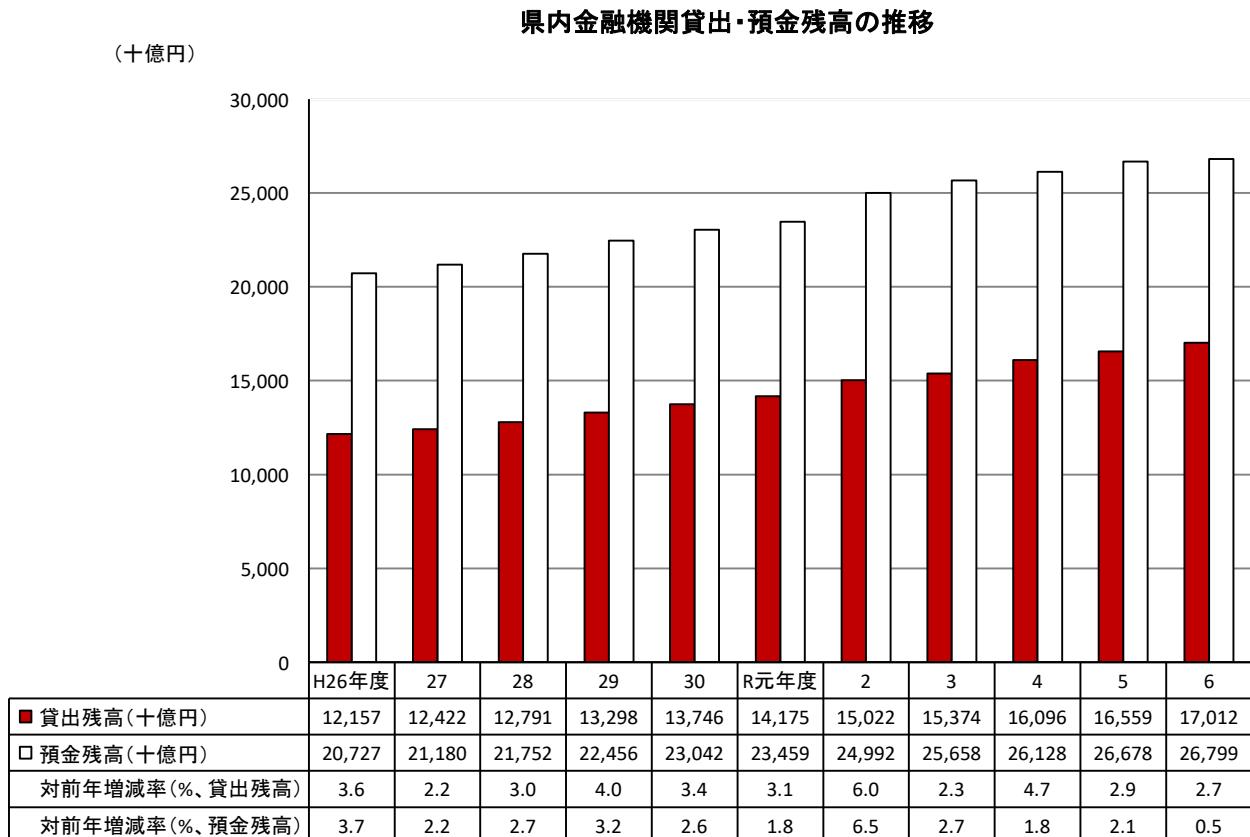
(資料) 特許庁「特許行政年次報告書」

H26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5	6
【商標】 8月、地域団体商標制度改正、商工会、商工会議所、特定非営利活動法人を地域団体商標の登録主体に追加	【商標】 4月、動き、ホログラム、音、色彩、位置の5つのタイプの商標についても出願受付開始	【商標】 7月、地域団体商標の登録主体を、(一社)まで拡充、地域団体商標に係る商標権の取得費用及び権利の更新費用の1/2軽減	【特許】 4月、中小企業、個人、大学を対象とした審査請求料と特許料の減免措置	【意匠】 4月、改正意匠法により新たに画像、建築物、内装の意匠を保護	【特・実・意・商】 10月審判口頭審理のオンライン化	特許、商標及び意匠の計8つの業務をはじめとした各業務についてAI技術の導入を推進				1月、申請手続のデジタル化のサービス開始

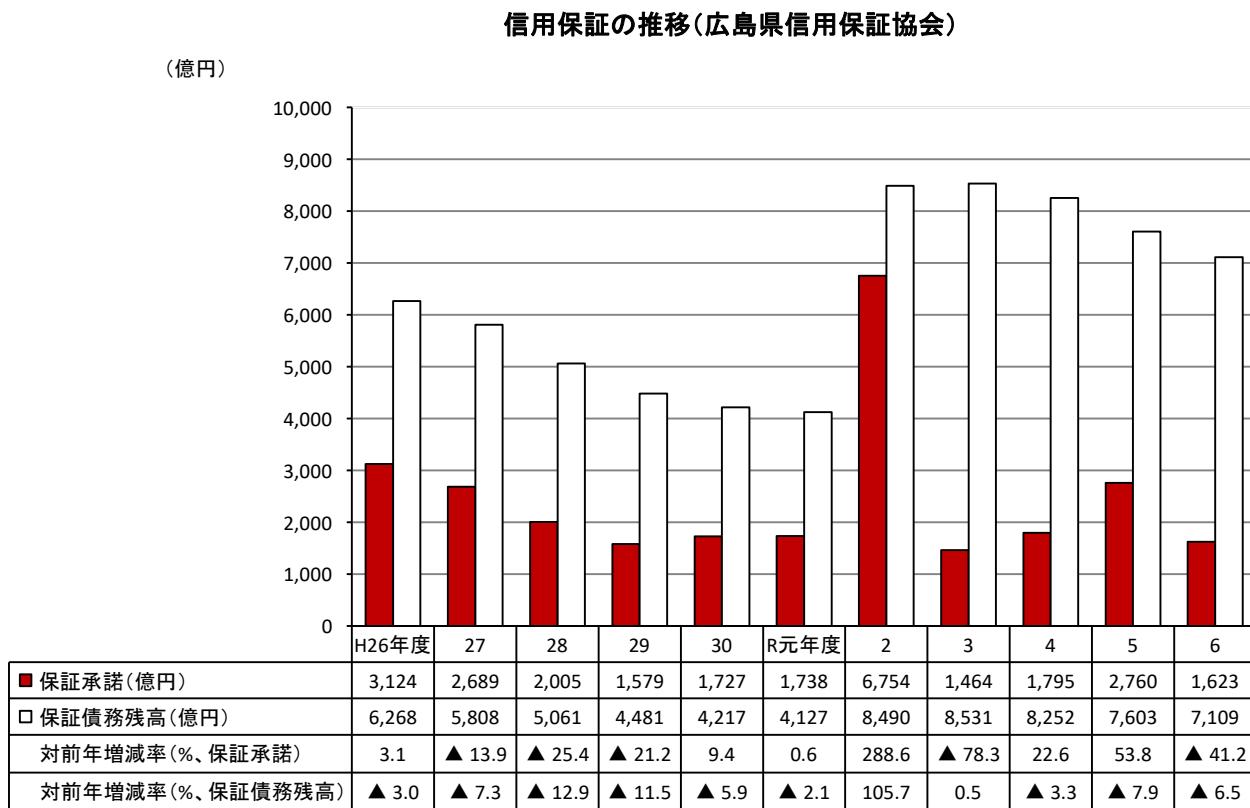


(資料) 特許庁「特許行政年次報告書2025年版」

8 金融動向

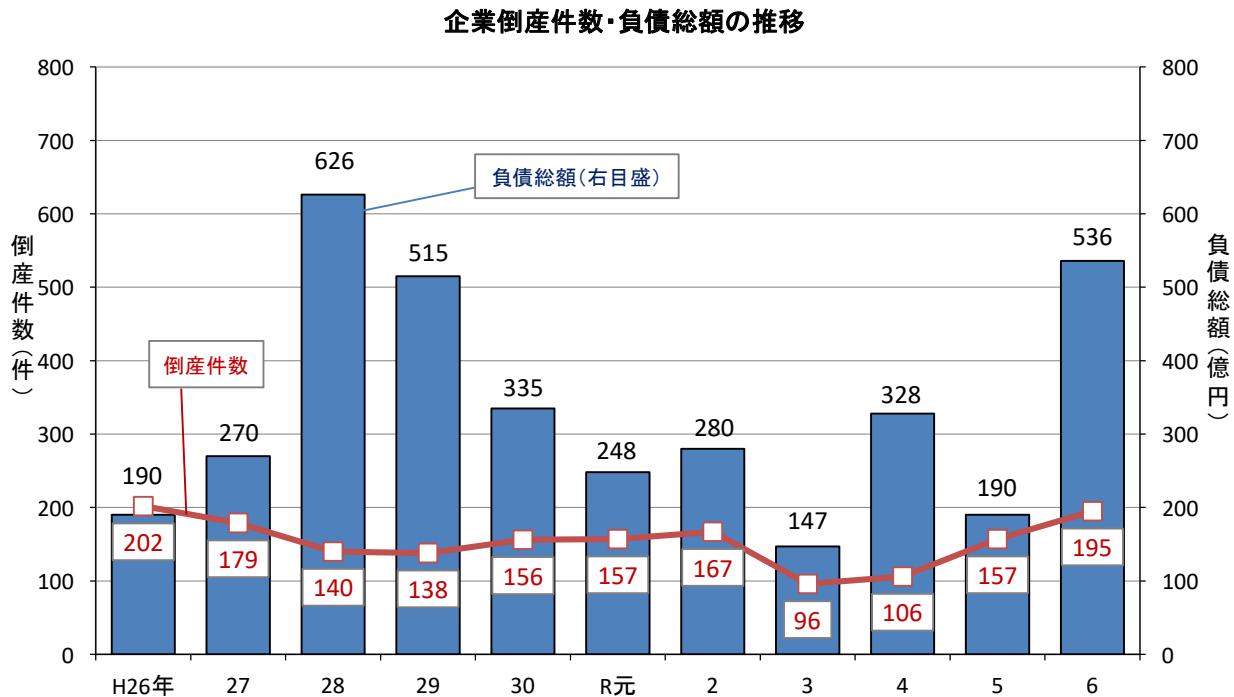


(資料) 県経営革新課



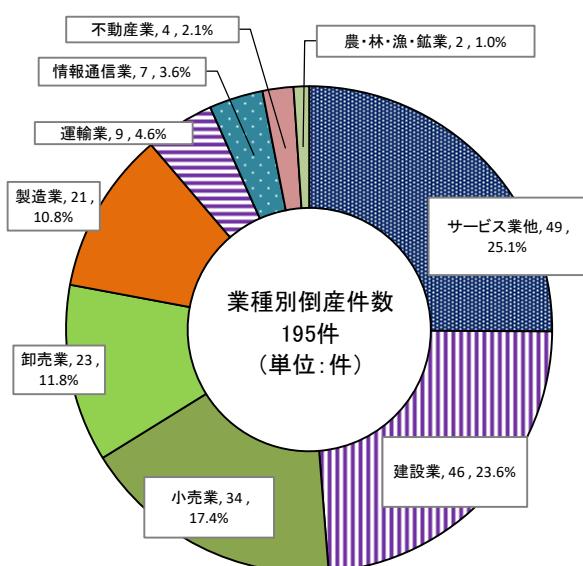
(資料) 県経営革新課

9 企業倒産

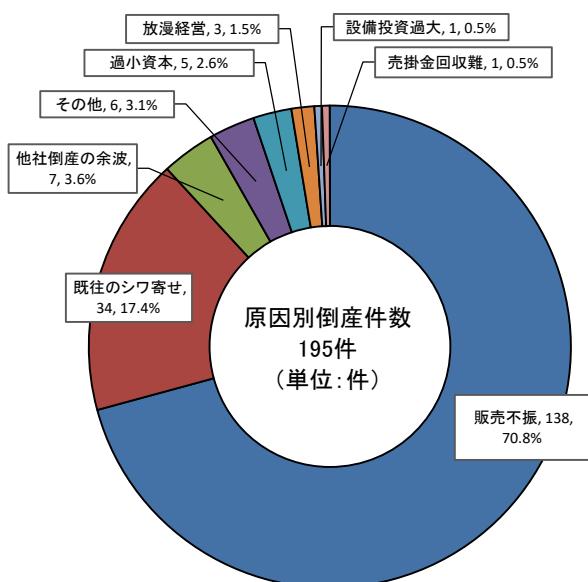


(資料) 東京商工リサーチ
(参照) P54 資料編 表 I - 7

業種別企業倒産の状況
(R6)



原因別企業倒産の状況
(R6)

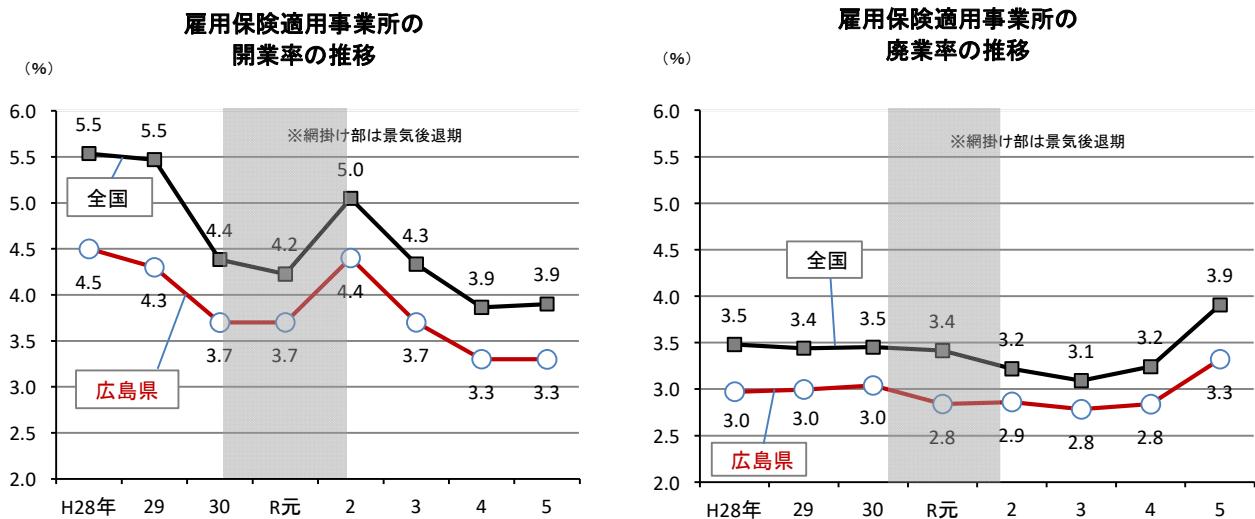


(注1) 業種区分は調査機関の区分による。

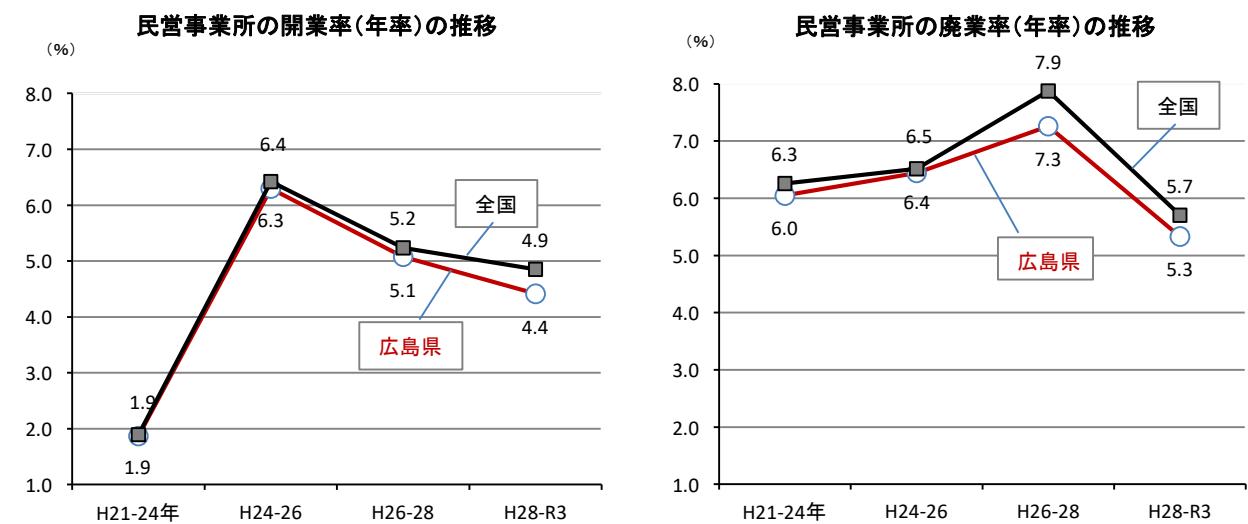
(注2) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。

(資料) 東京商工リサーチ

10 開業率・廃業率



(資料) 厚生労働省「雇用保険事業年報」



(参考) 開業率・廃業率の算出に用いる統計データ及びその特徴

	雇用保険事業年報	経済センサス
対象	雇用保険の適用事業所	すべての事業所及び企業 (ただし、農林漁家等を除く)
統計データベースの調査年	毎年度	「経済センサス基礎調査」(平成26年実施) 「経済センサス活動調査」(平成24、28、令和3年実施)
長所	毎年の捕捉が可能	全事業所・企業が対象
短所	対象が従業員を雇っている事業所に限定される	調査間隔が概ね2~5年と長く、調査期間内に開業し、次回の調査までに廃業に至る事業所(企業)の動向が把握できない。

(資料) 中小企業庁「中小企業白書」

(注) 開業・廃業事業所数には、事業内容等不詳の事業所を含まない。

(資料) 総務省「経済センサス」